

第5章 擬似的社会政策としてのインフォーマルなセーフティネットの補足性 ーロシア農村の個人副業経営に関する実証分析ー

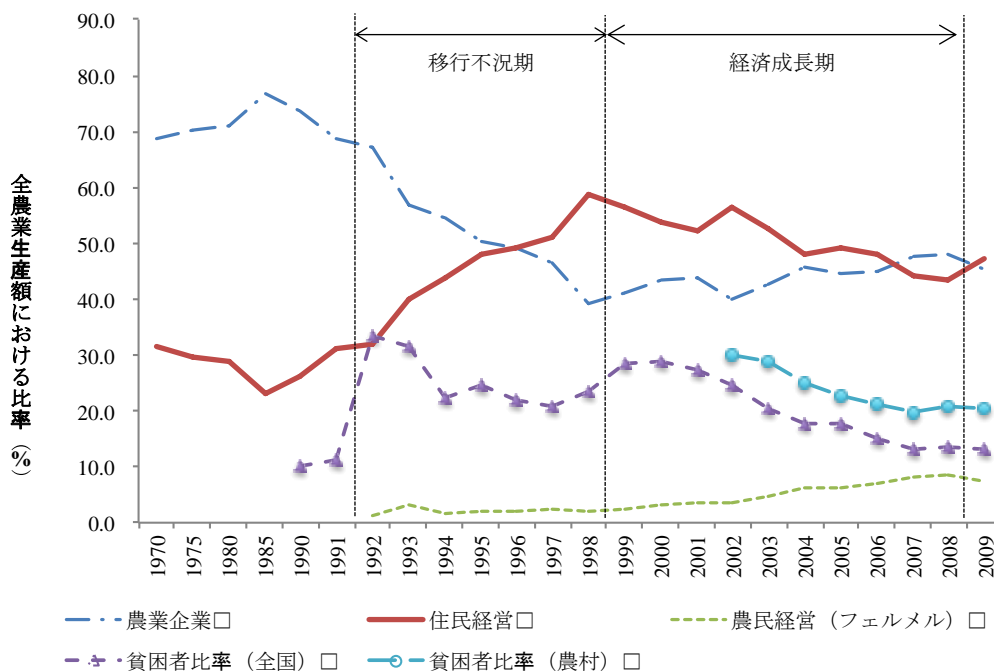
武田 友加

はじめに

ロシアでは、フォーマルなセーフティネットが十分に機能していない。ロシアの国民所得において社会保護の総額が占める比率は、他の移行諸国の水準に匹敵している（Ясин ред. 2011）。しかし、ロシアにおける社会保護には、様々な社会カテゴリー向けの特典が依然として多く含まれているという特徴もあり、貧困層向けの社会的支援の額は社会保護費全体の中で小さな比率を占めるに過ぎない。例えば、貧困の規模を示す貧困者比率（2008年）は、ロシアでは13.4%であり、その他の移行諸国の一つであるアルバニアでは12.4%であった（Pocstar 2010a; World Bank 2012）¹。また、ロシアの貧困は「浅い貧困」を特徴の一つとし、貧困線をわずかに下回る生活水準にある者が多く、貧困の深さを示す貧困ギャップ比率は2.7%（2006年）であった。アルバニアの貧困ギャップ比率もロシアとほぼ同じく2.3%（2008年）であり、従って、ロシアもアルバニアも「浅い貧困」であるといえる（World Bank 2012）²。上述のように両国の貧困者比率も貧困ギャップ比率もほぼ同じ水準ではあるが、社会保護費全体に占める貧困層向け手当の比率（2008年）は、アルバニアが78%であったのに対し、ロシアは29%に過ぎなかった（Ясин ред. 2011）。このようにロシアでは社会保護費全体に占める貧困層向け手当の比率が小さい³。そのため、社会保護という貧困層向けのフォーマルなセーフティネットが十分に機能しておらず、その結果、多くの貧困家計がフォーマルなセーフティネットから抜け落ちてしまっていると推測される。その上、後述するように、ロシアでは、貧困家計手当を受給する権利が認められたとしても、必ずしも実際に支給されるとは限らず、貧困家計のターゲティングが上手く機能していない。

ただし、ロシアでは、インフォーマルなセーフティネットがフォーマルなセーフティネットの機能不全を補足する役割を果たしていると考えられる。ロシアにおけるインフォーマルなセーフティネットとして、農村における個人副業経営（住宅付属地経営）が挙げられる⁴。個人副業経営とは、ソ連時代から存在する副次的な経済活動であり、主業とは別に、ロシア農村家計が主に自宅に隣接した土地区画（住宅付属地）で追加的に行う耕種や畜産等の零細的な農業生産活動を指す。ソ連時代には、コルホーズ員は集落の外側に広がる集団農場で共同労働をし、これに加えて、種子供与など集団農場からの様々な支援の下、集

図1 ロシア全国の全農業生産額における比率（1970～2009年）：％



(注) 名目評価額表示に関する比率。住民の経営には、農村住民による個人副業経営と、都市住民による郊外の農園・菜園等での野菜・果物の栽培が含まれている。また、農民経営（フェルメル）は、市場経済への移行を開始した1992年から統計上現れた経営形態である。

(出所) Госкомстат России (2000), Росстат (2005; 2010a), World Bank (2012), 武田 (2011)。

落内の自らの住宅付属地でジャガイモや野菜等の自家消費を目的とする農業生産を行っていた。このような自家消費を目的とする生産活動は、社会主義体制下では、私的生産活動であるが故に制限されるべきものであったが、個人副業経営の農産物は農村家計にとって重要な食料供給源であったため、1970年代後半から次第に奨励されるようになった。

図1は、ロシア全国の農業生産額に占める各経営形態の農業生産額比率と、全国レベル及び農村レベルの貧困者比率を示したものである。経営形態には、農業企業、住民経営、農民経営（フェルメル）の3形態があり、個人副業経営は住民経営の中に含まれている。なお、住民経営には、農村住民による個人副業経営の他、都市住民による郊外の農園・菜園等での野菜・果物の栽培が含まれるが、住民経営で利用される土地のほとんどが農村住民による個人副業経営のために利用されているため、住民経営の生産高の大半が個人副業経営によるものであるとみなしてよいであろう（武田 2012a）。図1に示されているように、貧困者比率が高水準となり上昇・下降を繰り返した移行不況期に、住民経営は急激にその比率を伸ばし、1998年には農業生産額全体の約60%を占めた。また、経済成長の中、全農業生産額に占める住民経営の比率も農村レベルの貧困者比率（農村貧困リスク）も縮

小されつつあるが、全農業生産額に占める住民経営の比率は移行不況以前よりも高い水準に留まっており、農村貧困リスクも 20～30%という高い水準のままである。ここから推測されることは、生活水準が急激に低下し不安定となった移行不況期に、個人副業経営の農産物が農村家計にとって重要な食料供給源となったが、経済成長期においてもこの傾向は続いているということである。そして、フォーマルなセーフティネットが機能不全であるという状況の下、個人副業経営の農産物が、農村家計、とりわけ、農村貧困家計のインフォーマルなセーフティネットとして機能していると推測される。

以上の議論を踏まえ、本稿では、ロシア農村におけるインフォーマルなセーフティネットといえる個人副業経営に着目し、貧困家計手当などのフォーマルなセーフティネットが十分に機能していない状況下で、インフォーマルなセーフティネットがフォーマルなセーフティネットを補足する機能を果たしているかどうかを検証する。まず、フォーマルなセーフティネットが機能不全であることをロシア全国レベルのデータから確認する。そして、次に、個人副業経営は、特に、貧困家計の所得ショックを緩和させる役割を果たし、インフォーマルなセーフティネットとして機能していることを、政府統計であるロシア家計調査（Обследование бюджетов домашних хозяйств）の個票データを用いた実証分析の結果に基づき明らかにしたい。なお、ロシア家計調査は連邦構成主体レベルの代表性を持つ支出・消費に関する統計調査であり、2013年2月現在、2003～2009年に関して各個票の項目データの一部が公開されている。本稿では、分析に必要な項目等が揃っていた2004年と2009年の個票データを用いて実証分析を行った⁵。

1. フォーマルなセーフティネットの綻び

ロシアにおいて、フォーマルなセーフティネットは十分に機能していない。表1は、2009年のロシアにおいて、連邦構成主体予算を財源とする貧困者向け社会保護政策がどの程度実行されているのかを示したものである。表1に示されているように、貧困者向け社会保護の受給資格認定者のうち、一回限りの支給も含めて実際に支給を受けた者の比率（ $(C+D)/B$ ）は72.7%であったが、定期的な支給を実際に受けた者の比率（ C/B ）は42.7%という実行水準であった。

上述のように、貧困者向け社会保護を受ける資格のある者と実際に受領できた者との数の間にギャップがあるだけでなく、貧困者向け社会保護の受給資格を持つ者の数そのものが、実際に貧困である者の数から著しく乖離している。表1の（G）及び（H）に示されているように、2009年における貧困者向け社会保護の受給資格者カバー率（実際に貧困で

表1 ロシアにおける連邦構成主体予算を財源とする貧困者向け
社会保護政策の実現

	2009年
(A) 貧困者数 (人)	18,500,000
(B) 貧困者向け社会保護の受給資格認定者数 (人)	4,072,587
(C) 実際に定期的に支給を受けた者の数 (人)	1,738,535
(D) 実際に一回限りの支給を受けた者の数 (人)	1,220,588
(E) 受給資格認定者のうち、実際に定期的な支給を受けた者の比率 [=C/B] (%)	42.7
(F) 受給資格認定者のうち、実際に何らかの支給を受けた者の比率 [= (C+D)/B] (%)	72.7
(G) 貧困者向け社会保護の受給資格者カバー率 [=B/A] (%)	22.0
(H) 貧困者向け社会保護の実際の貧困者カバー率 [= (C+D)/A] (%)	16.0

(出所) (A)～(D)は Pocerar (2010b)。 (E)～(H)は左記の統計集データより筆者算出。

ある者のうち、貧困者向け手当受給資格認定者の占める比率=B/A は 22.0%であった。また、実際に貧困者向け手当を受給している者のカバー率（実際に貧困である者のうち、貧困者向け手当を実際に受け取っている者の占める比率= (C+D) /A）にいたっては、わずか 16.0%であった。このように、貧困者向けのフォーマルなセーフティネットから多くの貧困者が抜け落ちてしまっており、ロシアにおけるフォーマルなセーフティネットはその役割を十分に果たせていないといえる。

2. インフォーマルなセーフティネットとしての個人副業経営

ロシアのフォーマルなセーフティネットは機能不全といえるが、その一方で、インフォーマルなセーフティネットがフォーマルなセーフティネットの機能不全を補足している。冒頭で指摘したように、インフォーマルなセーフティネットとして農村における個人副業経営が挙げられる。個人副業経営の農産物が貧困家計にとってセーフティネットの働きをしているかどうかを調べるために、まず以下のように、個人副業経営のセーフティネット機能水準 (SF_i) を家計 i の個人副業経営比率を用いて定義した⁶。

$$(1) \quad SF_i = \frac{LPKh_i}{TE_i} \times 100$$

表 2 ロシア農村家計の個人副業経営農産物に関する自家消費比率：％

	1994 年					2004 年				
	Median	Mean	Std. Dev.	Min	Max	Median	Mean	Std. Dev.	Min	Max
ジャガイモ	100	81.1	30.3	0	100	100	77.6	35.0	0	100
トマト	100	91.4	20.2	0	100	100	90.8	21.6	0	100
キュウリ	100	89.1	22.6	0	100	100	89.7	23.3	0	100
砂糖ビート	100	92.2	21.1	0	100	100	90.7	24.9	0	100
人参	100	91.0	22.4	0	100	100	89.3	25.6	0	100
キャベツ	100	89.2	23.9	0	100	100	89.4	25.1	0	100
玉葱・大蒜	100	90.0	23.7	0	100	100	88.5	26.8	0	100
カボチャ類	100	91.7	23.4	0	100	100	92.0	22.7	0	100
その他の野菜	100	94.5	17.5	9.1	100	100	90.8	23.4	0	100
鶏肉以外の食肉	71.4	62.3	38.5	0	100	40	48.9	40.3	0	100
鶏肉	100	90.3	23.0	0	100	100	91.7	19.8	0	100
牛乳	100	84.9	24.3	0	100	75.0	65.7	34.0	0	100
卵	100	84.7	25.9	0	100	100	81.5	27.5	0	100

(出所) 1994 年及び 2004 年のロシア長期モニタリング調査 (RLMS-HSE) の個票データより筆者作成。

RLMS-HSE は、1992 年から実施されているロシア全国レベルの大規模家計調査。RLMS-HSE の詳細は、例えば、武田 (2011) を参照。なお、RLMS-HSE のサイトは次の通り。

<http://www.cpc.unc.edu/projects/rlms-hse>.

式 (1) において、 $LPKh_i$ は家計 i に関する個人副業経営の農産物の貨幣換算額を示している。個人副業経営によって生産される農産物は、家計内で消費されるもの (HC_i) と、家計外に販売されるもの (HI_i) に分けることができる。そのため、 $LPKh_i$ は HC_i の貨幣換算額と HI_i の販売収入の合計となる。しかし、本節の実証分析で用いたロシア家計調査では個人副業経営の農産物の販売収入が調べられてはいるが、個票レベルのデータは公開されていない。そのため、本節の実証分析では、 $LPKh_i$ に HI_i を含めることができず、 $LPKh_i = HC_i$ となっているという問題がある。ただし、これは実証結果を歪めるという問題にはいたっていないと考えられる。それは、以下に示すように、個人副業経営の農産物の圧倒的大半が自家消費に回されているからである。表 2 は、ロシア農村家計の個人副業経営農産物に関する自家消費比率を示したものである。本節の実証分析で用いたロシア家計調査には該当個票データが公開されていなかったため、代わりに、ここではロシア長期モニタリング調査 (RLMS-HSE) の個票データを用いて自家消費比率を算出した。表 2 に示されているように、基本的に、個人副業経営の農産物の約 90% 以上が自家消費に回されている。従って、 $LPKh_i = HC_i$ として分析を行っても、実証分析の結果を大きく歪めることにはならないであろう。また、式 (1) において、 TE_i は家計 i の総支出、つまり、最終消費支出を示している。ここで、最終消費支出には、食料、アルコールとタバコ、非食料の財・サービスに関する総消費支出が含まれている。以上のように、個人副業経営のセーフティネット機能水準 (SF_i) は、家計の総支出に対する個人副業経営の農産物の帰属消費の比

率、すなわち、個人副業経営比率として表され、個人副業経営比率が高いほど、個人副業経営のセーフティネット機能水準（ SF_i ）が高まるということになる。

次に、個人副業経営の農産物が特に貧困家計のセーフティネットとして機能しているという仮説を検証するために、2004年と2009年のロシア家計調査の個票データを用いて、以下に示すトービット・モデルを推定した。

$$(2) \quad y_i^* = \beta_i^{MI} MI_i + \beta_i^{PH} PH_i + \beta_i^{MI \times PH} MI_i \times PH_i + \mathbf{x}_i' \boldsymbol{\beta}_i + u_i$$

$$y_i = \begin{cases} y_i^* & , y_i^* > 0 \\ 0 & , y_i^* \leq 0 \end{cases}$$

式(2)の y_i は従属変数、 MI_i は所得ショックの代理変数となる一人当たりの現金所得（貨幣所得）、 PH_i は農村貧困家計ダミー、 \mathbf{x}_i はその他の説明変数ベクトル、 u_i は平均0、分散 σ_i の正規分布に従う誤差項である。 y_i は非負であるため、本節では、 y_i は (SF_i+1) の対数とした。また、農村貧困家計ダミーの PH_i は、家計 i の現金所得が居住する連邦構成主体の最低生存費（公定貧困線）を下回る場合は $PH_i=1$ 、そうでない場合は $PH_i=0$ となる。その他の説明変数ベクトルの \mathbf{x}_i には、定数項の他、家計 i の属性（家長の就業先産業部門ダミー、家計構成人数、家計の年齢構成比率等）、連邦構成主体の属性に関する変数、及び、四半期ダミーが含まれている。なお、式(2)には、農村貧困家計の所得ショックの方が農村非貧困家計の所得ショックよりも個人副業経営比率を高めるかどうかを調べるために、所得ショックの代理変数である現金所得変数 MI_i と農村貧困家計ダミー PH_i の交差項が含まれている。

式(2)の推定結果の一部を示したのが表3である。2004年と2009年のいずれにおいても、農村貧困家計ダミーは1%水準で有意であった。そして、2004年及び2009年のそれぞれに関して、非貧困家計である場合の一人当たり現金所得の係数が-0.052及び-0.016であったのに対し、貧困家計である場合の一人当たり現金所得の係数は-0.226（=-0.052-0.174）及び-0.235（=-0.016-0.219）であり、いずれも1%水準で有意であった。本節の推定結果は、現金所得を同じ額だけ減少させたとき、農村貧困家計の方が個人副業経営比率を大幅に上昇させるということを示しており、従って、個人副業経営は特に農村貧困家計の所得ショックに対するセーフティネットの役割を果たしているという仮説を支持している。

表3 ロシア農村家計の個人副業経営比率に関するトービット・モデル

	2004年		2009年	
	Coef.	Std. Err.	Coef.	Std. Err.
農村貧困家計ダミー	0.623 ***	0.024	1.179 ***	0.064
一人当たり現金所得(1000)	-0.052 ***	0.001	-0.016 ***	0.0004
一人当たり現金所得(1000) ×農村貧困家計ダミー	-0.174 ***	0.012	-0.219 ***	0.015
定数	3.344 ***	0.041	2.828 ***	0.060
対数尤度	-98819.7		-99745.6	
Pseudo R2	0.06		0.05	
Prob > chi2	0.00		0.00	
obs	69,583		64,998	
left-censored obs	3,769		7,040	
uncensored obs	65,814		57,958	

(注) ***は1%水準で有意。**は5%水準で有意。*は10%水準で有意。なお、紙幅の関係上、本表への記載は省略したが、推定の際、家長の就業先産業部門ダミー（農業部門、工業部門、サービス部門、予算部門、非就労（リファレンス））、家計人数（対数）、家計内女性比率、家計内年金受給資格年齢人口比率、家計内生産年齢人口比率、家計内非就労者数比率、前年度の地域失業率（ILO定義）、前年度の地域インフレ率、四半期カテゴリー（第1四半期がリファレンス）をコントロールした。

(出所) ロシア家計調査の個票データに基づき筆者推定。

3. インフォーマルなセーフティネットの補足性

最後に、ロシア農村において、インフォーマルなセーフティネットがどの程度フォーマルなセーフティネットの機能不全を補足しているのかをみることにしよう。ロシア家計調査では、貧困層向け社会手当の支給を受ける権利を持っているかどうかを尋ねる項目がある。2009年のロシア家計調査の個票データによれば、現金所得不足の貧困家計ではあるが、このような権利を持っていなかった農村家計は、農村貧困家計全体の98.7%に達した。ちなみに、現金所得不足の貧困でないにもかかわらず、貧困層向け社会手当の支給を受ける権利を持つ家計が存在したが、このような家計も貧困家計とみなして再計算しても、現金所得不足の貧困であるにもかかわらず貧困層向け社会手当の支給を受ける権利を持たなかった家計は92.1%にも達した。つまり、現金所得不足の農村貧困家計のほとんどが、フォーマルなセーフティネットから抜け落ちていたということになる。

このようにフォーマルなセーフティネットが機能不全である一方で、農村では個人副業経営というインフォーマルなセーフティネットが、所得不足の貧困から抜け出す可能性を高めていた。2009年のロシア家計調査に基づく筆者の概算によれば、貧困層向け社会手当の支給を受ける権利を持っていない所得不足の貧困家計のうち、個人副業経営というイン

フォーマルなセーフティネットを活用することによって所得不足の貧困から抜け出せた家計は 57.9%に達した⁷。

結び

本稿で検証したように、ロシアでは貧困層向け社会保護というフォーマルなセーフティネットが機能不全ではあるが、農村に関してみると、2000年代の経済成長期においても、ソ連時代から存在する個人副業経営が貧困層向けのフォーマルなセーフティネットの機能不全を補い、貧困から抜け出すためのインフォーマルなセーフティネットとして機能していた。市場経済への移行を開始してから約 20 年を経ても、社会主義制度の遺産ともいえる個人副業経営が依然として消滅していないのは、本稿で実証的にも明らかにされた、フォーマルなセーフティネットの補完という個人副業経営の機能によると考えられる。

ちなみに、ロシア政府は、インフォーマルな経済活動である個人副業経営を制度として安定化させる策を講じている。例えば、ロシア連邦土地法典によれば、個人副業経営を目的とする土地利用には特典があり、特典の権利を持つ家族構成員を土地保有者とすれば、土地税が完全に免除されている⁸。また、個人副業経営に関するその他の免税も存在し、例えば、2003年7月7日付ロシア連邦法 N 112-Φ3「個人副業経営に関して」では、個人副業経営は個人消費を目的とした農産物の生産・加工に関する非企業家的活動形態であると規定されており、その農産物の一部を販売した場合でも、販売収入は非課税となっている⁹。このような税制面での優遇措置は、個人副業経営の生産コストを低く抑えることになり、その結果、仮に個人副業経営の生産活動をバックアップする農業企業からの現物支給が少なくなったとしても、個人副業経営を行うインセンティブが維持される、あるいは、高められることになる。以上のような個人副業経営の制度としての安定化策は、貧困層向けのフォーマルなセーフティネットが機能不全の中、インフォーマルなセーフティネット機能を制度化し強化することにつながる。したがって、上述のような個人副業経営の安定化策は、ロシア農村貧困層向けの擬似的社会政策とみなすことができるであろう。

※ 本稿は、科学研究費補助金若手研究 (B) (研究課題番号 : 24730237) の研究成果の一部である。

—注—

- 1 いずれも、自国が制定している貧困線（national poverty lines）を用いた推計値。ロシアの貧困線の詳細については、例えば、武田（2011）、Takeda（2012）などを参照。
- 2 ロシアの貧困の特徴については、例えば、武田（2011）を参照。
- 3 その他の移行諸国の例としてウクライナに関してしてみると、2008年のウクライナの貧困者比率はロシア及びアルバニアよりも遥かに低く2.9%であり、貧困ギャップ比率も0.4%と小さかった。しかし、ウクライナでは、社会保護費全体に占める貧困層向け手当の比率は約50%という高い水準を示していた。ウクライナの例からも、ロシアでは社会保護費全体に占める貧困層向け手当の比率が小さいといえるであろう（World Bank 2012; Ясин ред. 2011）。
- 4 ロシアの個人副業経営の詳細については、例えば、山村（1997）、野部（2003）、武田（2011; 2012a; 2012b）などを参照。
- 5 ロシア家計調査の個票データは、ロシア連邦統計局の以下のサイトからダウンロードすることができる。<http://www.micro-data.ru/>。ロシア家計調査の詳細については、例えば、武田（2011）や武田（2012b）を参照。
- 6 本節の実証分析の詳細は、武田（2012b）を参照。
- 7 ここでは、現金所得が最低生存費（公定貧困線）を下回っていた農村家計に関して、最終消費支出（個人副業経営の農産物の帰属消費を含む）が最低生存費を上回った場合、貧困から抜け出したとみなしている。
- 8 Земельный кодекс РФ N 136-ФЗ от 25 декабря 2001 г.
- 9 Федеральный закон N 112-ФЗ от 7 июля 2003 г. «О личном подсобном хозяйстве».

参考文献

- 武田友加（2011）『現代ロシアの貧困研究』東京大学出版会。
- （2012a）「ロシア農村におけるインフォーマル就労と農外雇用：経済成長下での個人副業経営の役割の変容」野部公一、崔在東編『20世紀ロシアの農民世界』日本経済評論社、pp. 339-361。
- （2012b）「ロシア農村における個人副業経営のセーフティネット機能：ロシア家計調査の個票データに基づく実証分析」『経済研究』第63巻第4号、pp. 305-317。
- 野部公一（2003）『CIS 農業改革研究序説』農林水産政策研究所。
- 山村理人（1997）『ロシアの土地改革：1989～1996年』多賀出版。
- Lokshin, M. and Ravallion, M., (2004) “Household income dynamics in two transition economies,”

Studies in Nonlinear Dynamics and Econometrics, 8 (3), Article 4.

Takeda, Y., (2012) "Poverty lines in Russia," in ILO (ed.) *Methods for estimating the poverty lines: four country case studies*, Moscow: ILO, pp. 65–80.

World Bank (2012) *World Development Indicators*, World Bank.

Госкомстат России (2000) Российский статистический ежегодник. М: Госкомстат России.

Росстат (2005) Российский статистический ежегодник. М.: Росстат.

—— (2010a) Российский статистический ежегодник. М.: Росстат.

—— (2010b) Социальное положение и уровень жизни населения 2010. М.: Росстат.

Ясин Е.Г. ред.(2011) Уровень и образ жизни населения России в 1989–2009 годах. М.: дом ВШЭ.